

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 6 月 26 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長 高橋 宏昌

◎ 調達機関番号 807 ◎ 所在地番号 14

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 財務会計システム構築・移行・運用及び保守  
業務 1 式

(3) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(4) 納入期限及び履行期間 仕様書による。

(5) 納入場所及び履行場所 仕様書による。

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 13 年 4 月 1 日付け 13 水研第 65 号）第 12 条第 1 項及び第 13 条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 28・29・30 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「情報処理」、「ソフトウェア開発」又は「その他」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、

物品の販売契約及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げるものでないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒220-6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階 国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部契約課契約第1係 松本 裕介 電話 045-227-2659 FAX045-227-2703

- (2) 入札説明書の交付方法

① 直接交付

上記3(1)の交付場所にて交付する。

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「財務会計システム構築・移行・運用及び保守業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「財務会計システム構築・移行・運用及び保守業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。

- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、平成30年8月6日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はFAXにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

(4) 入札書及び適合証明書の受領期限 平成30年8月17日12時(ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。)

(5) 開札の日時及び場所

平成30年8月24日11時 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 15階 国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室

#### 4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入でき、かつ、特定役務を履行できることを証明する適合証明書を添付して上記3(4)の入札書及び適合証明書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、上記3(5)の開札の前日までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該適合証明書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格

をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity:

Hiromasa Takahashi , Director, General Administration  
Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and  
Education Agency

(2) Classification of the products to be  
procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:

Financial Accounting System Construction, Migration, Support  
and Maintenance Service 1Set

(4) Delivery period and fulfillment period: As described in the  
specification

(5) Delivery place and fulfillment place: As described in the  
specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures:

Suppliers eligible for participating in the proposed tender are  
those who shall:

① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation  
concerning the contract for Japan Fisheries Research and  
Education Agency.

② have Grade A or B or C "Service (information processing, software development, etc)" in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

(7) Time limit for tender: 12:00, 17 August 2018

(8) Contact point for the notice: Yusuke Matsumoto, Contract First Subsection, Contract Section, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen's Tower B 15F 2-3-3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220-6115 Japan. TEL 045-227-2659

## 財務会計システムの構築・移行・運用及び保守業務仕様書概要

注意) 本仕様書概要は入札参加希望者に仕様概要を示すものです。

入札にあたっては、配布しております入札説明書により関係書類を作成のうえ入札に参加願います。

### 1. 件名

財務会計システムの構築・移行・運用及び保守業務

### 2. 調達概要及び目的

本件は、当機構の会計業務の最適化及び効率化を図るため、予算の執行から契約決議、支出決議に至る予算執行管理及び、独立行政法人会計基準に基づく会計管理、出納管理、決算管理並びに取得、償却、移動を管理する資産管理の機能を有したシステムを導入することにより、運用関連コストの削減を図るとともに、当機構の会計業務の効率的な運用を実現することを目的とし、平成31年度に財務会計システムの更改を行うものである。

### 3. 調達物品名及び構成内訳

財務会計システム 一式

(構成内訳)

システム開発、保守 (システムは予算執行管理、契約、出納、収入、資産管理、決算、運用管理などの機能を有するもの)

ハードウェア (サーバ、管理用クライアント PC、無停電電源装置、NAS など)

ミドルウェア (OS、DB など)

以上、既設機器への導入・調整を含む。

(詳細については、仕様書「3 情報システムの要件」から「7 情報システム稼働環境」及び、仕様書に添付する別紙資料等に示す。)

#### 4. スケジュール

本業務の実施にあたっては下表のスケジュールを想定しているが、詳細については当機構担当職員と協議のうえ、契約締結後1週間以内に提出する「実施計画書」において定めること。

No	工程・マイルストーン	期間・時期
1	システム設計	平成30年9月～平成30年10月
2	システム構築	平成30年10月～平成30年11月
3	総合テスト	平成30年12月
4	マスタデータ登録	平成30年12月
5	管理者・利用者への教育	平成31年1月～平成31年2月
6	受入テスト	平成31年3月
7	システム検収	平成31年3月
8	運用開始	平成31年4月～
9	過年度分データ(資産データ等)移行)	平成31年7月
10	保守	平成31年4月～平成36年3月

以上